HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	オーストリア・ハンガリー二重帝国の構造と特質（二）ーハンガリーの立場を中心にー
Author(s)	矢田, 俊隆
Citation	北大法学論集, 25(4), 1-31
Issue Date	1975-03-26
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16181
Type	departmental bulletin paper
File Information	25(4)_p1-31.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論説

オーストリア＝ハンガリー二重帝国の構造と特質（二）

――ハンガリーの立場を中心に――

矢田俊隆

目次

はしがき
一　学説史的展望
二　政治的結合と経済的発展の問題
三　帝国両半部の経済成長の比較
四　共同関税地域の影響（以上前号）
五　ハンガリー経済成長の前提（以下本号）
六　外国資本の役割――第一期
七　外国資本の役割――第二期
八　経済面の総括的考察
九　社会的諸階層と民主化の可能性（以下次号）
一〇　ハンガリー＝ナショナリズムの性格
むすび

五　ハンガリー経済成長の前提

第四に、外国資本、特にオーストリアから流れこんだ資本の役割について考察しなければならない。それは、ハンガリーに完全な主権が欠けていたためにもちこまれた、オーストリアの支配の道具にすぎなかったのであろうか。それともそれは、ハンガリーの経済成長のうえで重要な役割を果たしたのであろうか。この点を検討するためには、まず、ハンガリーにおける経済成長の意味およびその前提条件について、はっきりした認識をもつ必要がある。

十九世紀後半、ハンガリーを含む東欧諸国にとって、もし彼らが、近代的なブルジョア国家の系列から完全に取り残され後進的・停滞的・半植民地的な従属関係のうちにとどまることを欲しないならば、できるだけ急速かつ包括的に工業化を進め、経済成長の道に足をふみ出すことは、緊急の課題であった。しかしそれにもかかわらず、近代的な経済成長の前提条件は、それに先立つ時期の間に、西欧諸国と同じ程度には発達していなかった。ハンガリーが工業化と近代的な経済成長の出発点に達したとき、それは西欧諸国に比べて時期的に立ちおくれていたばかりでなく、実質的な発展の水準がはるかに低く、社会＝経済構造も著しく旧式であるなど、多くの不利な条件をかかえていたが、こうした事情はまさに歴史的背景をもつものであった(1)。

十五世紀中葉から十九世紀中葉に至る四世紀間に、ヨーロッパの西部と東部の差異は次第に大きくなっていった。西方では、資本主義的生産様式が支配的となり、ブルジョア的な国家と社会が生まれたが、東方では、封建制の最後の特殊形態である「再版農奴制」が発展した。それは、農奴の賦役労働による商品生産的な大農場を基盤とし、土地貴族の経済的ヘゲモニーを特徴とするものであったから、封建制から資本制への移行の開始は数世紀間延期されてしまった。その間東欧諸国は、農産物の輸出によって、発展しつつある世界市場へ徐々に引き入れられていったけれど

も、このことは、なんら彼らの後進性を排除しなかった。ヨーロッパ両半部の間にそれぞれ一方に偏した農業と工業の分業関係が成立したことは、西欧では資本の蓄積と資本主義の発達を一段と促進したが、東欧では封建的な生産条件の強化と工業の停滞を引きおこす結果になった。十八世紀末以前に東欧に姿を現わした唯一の資本形態である商業資本は、封建的な生産機構をそのまま温存した。

しかしこうした東欧でも、十八世紀末から十九世紀前半にかけてささやかながら農業生産を合理化し最小限の基礎部門（道路と水路）を建設しようとする企てが現われるとともに、資本主義的工業の最初の芽が、農村の小工業、前貸制度、マニュファクチュアなどの形でようやく姿をみせはじめたが、当然のことながら規模が小さく弱体であったうえに、最後の封建制に妨げられて上昇をはばまれ、近代的な経済成長に必要な前提条件を満足な程度に生み出すことはできなかった。これに反して西欧諸国では、初期資本主義的ないし前工業的発展が工業資本主義のための基礎をおき、近代的な経済成長と産業革命の前提を成熟させていたのである。

東欧でも、十九世紀の間にさまざまな形の法的・政治的・社会的改変――ブルジョア革命、民族解放戦争、上からの改革措置など――が行なわれはしたが、それらは、西欧の場合と違って、資本主義的生産力のはるかに低い発展レベルで起こったから、たとえ封建的な生産条件や法的・政治的制度が除去されても、それは、資本主義的発展と近代的工業化の道を潜在的にかつ遠い将来への見通しにおいて指し示したにすぎず、包括的な経済成長ないし爆発的な産業革命がただちにそれに続くわけにはゆかなかった。数世紀にわたる歴史的経過の差が、経済成長への出発にあたって、西欧と東欧の間に大きな水準の隔たりを生じさせていたのである。十九世紀中葉のハンガリーでも、農業部門はなお生産性が低く、大きな労働力を必要とした。工業的基盤も異常に発達がおくれ、しかもごく限られていた。道路その他の基礎部門の建設は最小限にとどまり、(2) 所得・貯蓄・消費の水準は低く、国内市場も断片的で、信用と資本は

慢性的に不足していた。[3] 要するに、生産の諸要因は、近代的な経済成長を始めるのに必要な最低限のレベルにも達していなかったのである。

それだけではなかった。他方、経済成長や工業化に関連する課題のリストは、イギリスの産業革命に続く一世紀の間に、実質的にふくれあがっており、経済成長や工業化をはじめる際の経済的＝科学技術的標準も、これまた高くなっていた。既成の近代的な科学技術や組織を、開発のための費用や努力を払うことなしに先進諸国から摂取できる点は、未発達国にとってたしかに一つの好条件ではあったが、しかしそれらを摂取するにあたっては、別の重大な困難がつきまとった。イギリスでは、科学技術の革命は既存の生産方法・設備・財源のうえに行なわれ、技術的標準や工業化のための費用は内生的諸要因によって決定されたが、おくれて登場した国の場合には、機械化された大工業、最新式の農業、輸送機関などにおける技術的水準や資本の必要は、最も進んだ工業国の水準にもとづいて国際的に打ち立てられた基準に規定されることになる。[4] こうして、近代的工業化の必要から生ずる生産諸要因への需要と、国内でそれを供給しうる能力との間の裂け目は、未発達諸国では、十九世紀の間にますます広がっていった。そのうえ、そこでは、農業の発展、第一次資材の生産、基礎部門の建設、工業の機械化、近代的な国家機構の整備などが一時に議事日程にのぼり、これらの課題はいずれも、集中的な投資を必要としたのである。

こうした事情のもとでは、東欧諸国は、彼ら自身の国内財源に依存しては、経済成長を始めるのに必要な多額の資金を得ることは不可能であったし、熟練労働者・専門のインテリ・設備・科学技術等の生産諸要因についても、事情は似ていた。ハンガリーでは、国内資金の唯一の源泉は大土地所有者であったが、彼らは封建的な過去の伝統を背負って気前のよい生活の習慣をもち、その考え方も保守的であったから、このルートを通じて工業化に資金を供給することは、不可能に近かった。近代的な経済成長のための資金の需要と、それの国内的供給との間に大きなギャップが

存在するかぎり、経済的発展のためには、外部の資本を利用し、生産の諸要因を先進諸国から輸入するほかなかったのである。ハンガリーにおける外国資本の役割を評価する際には、まずこの点をはっきり頭に入れておかなければならない。

(1) 以下の叙述は、次の諸書に負うところが多い。E. Niederhauser, "Zur Frage der osteuropäischen Entwicklung", Studia Slavica, No. 3—4, 1958; L. Makkai, "Die Hauptzüge der wirtschaftlich-sozialen Entwicklung Ungarns im 15—17. Jahrhundert," Studia Historica 53, Budapest, 1963; J. Szücs, "Das Städtewesen in Ungarn im 15—17. Jahrhundert," ibid.; Zsigmond Pál Pach, "Die ungarische Agrarentwicklung im 16—17. Jahrhundert, Abbiegung vom westeuropäischen Entwicklungsgang" Studia Historica 54, Budapest, 1964. なお、南塚信吾「ハンガリーにおける『東欧』経済史研究の諸問題——封建制から資本制生産へ——」『スラブ研究』一九、一九七四年、参照。

(2) 適当な交通機関の欠如は、ハンガリーの近代化にとって重大な障害であった。陸上の輸送は、悪路と時代おくれの道路網に妨げられ、水路もなお航行に適しなかった。Széchenyi がイニシアティヴをとるまでは、ドナウ川とティサ川の水を調整し、ドナウ川の航行のために基盤をおこうとする計画を始めたものはなかった。鉄道の建設は一八四〇年代に始まったが、一八四八年までに実際に完成された線路は二〇〇キロメートルにすぎず、全体としての輸送体制にはほとんど影響を及ぼさなかった。このような輸送事情は、生産物を西欧の市場に送ることを極度に困難にした。Berend and Ránki, "Economic Factors in Nationalism. The Example of Hungary at the Beginning of the Twentieth Century," Austrian History Yearbook, Vol. III, Pt. 3, 1967, p. 166.

(3) ハンガリーでは、十九世紀中葉以前には、近代的な信用制度が欠けていた。最初の貯蓄銀行が設けられたのは、一八三六年のことであり、真に銀行の名に値する最初のもの（ペストのマジャール商業銀行 Pesti Magyar Kereskedelmi）は一八四一年に設けられたが、控え目な規模のものにすぎなかった。そしてその後数年間は、どんな銀行も設立されなかった。一八四八年以前には、わずかに約五〇〇のとるに足らぬ貯蓄銀行が設けられたにとどまり、しかもこれらの施設は、許可書によれば、慈善事業を行なうことになっており、銀行業務に従事すべきではなかったのである。一方、一三五一年に制定された世襲財産法（ősiségi jog）がなお有効で、貴族の所有地は相続人が限定された財産と考えられ、十九世紀前半の間は、貴族の土地はなお抵当に入れるわけ

にはゆかなかった。Széchenyi が一八三〇年に出版した著書 A Hitel（信用）のなかで、ハンガリーにおいて、社会的進歩と農業の近代化にとっての主要な障害は信用の欠如である、と訴えているのは、もっともなことであった。Gyula Vargha, Magyar hitelügy és hitelintézetek története, Budapest, 1896. Berend and Ránki, op. cit., p. 165.

（4）S. Kuznets, Modern Economic Growth. Rate, Structure and Spread, New Haven, 1966, pp. 480—482.

六　外国資本の役割——第一期

以上の視点に立って、次に、ハンガリーにおける外国資本の役割を具体的に検討しなければならない。

十九世紀中葉以後、先進西・中欧諸国——イギリス・ベルギー・フランスややおくれてドイツ・オーストリア——では、輸出に向けうる資本の量が急速に増加し、求められただけの資本を——同時に機械・専門家なども——経済成長にのり出した東欧諸国の利用に供することができた。その際外国資本をひきつけたものが、それらの諸国におけるより高い収益の可能性であったことは、いうまでもない。たとえばフランスでは、十九世紀前半には資本の輸出はほとんどみられず、世紀中葉にも、輸出資本は年額八二、〇〇〇、〇〇〇フランにすぎなかったが、十九世紀の最後の十年間には、年額五〇〇、〇〇〇、〇〇〇フランに達し、さらに一八九八～一九一三年の時期には、年平均一、三五〇、〇〇〇、〇〇〇フランにのぼった。[1] ドイツでは、一八六〇年代には、純蓄積資本のわずか一三%が輸出されたにすぎなかったが、一八八〇年代には、二〇%に増加した。またイギリスでは、一八七五～一八八〇年の間には、純蓄積資本の二九%が輸出されたにとどまったが、一八八五～一八九四年の間には、五一%に増加している。[2]

ハプスブルク帝国の東部ハンガリーに対する外国の投資は、他の東欧諸国に対してよりも数十年はやく行なわれ、十九世紀中葉までにすでにかなりの額に達していたが、一八六七年のアウスグライヒ後、さらに著しく増大した。その際ドイツやフランスからの投資も相当の額にのぼったが、特に目をひくのは、オーストリアの資本である。オース

トリアからはじめてかなりの額の投資が行なわれたのは、一八四九年のハンガリー独立戦争敗北の直後であり、以後それは次第に増えていったが、十九世紀の最後の数十年間にみられるハンガリー工業の注目すべき発展は、オーストリアの投資に負うところが多く、オーストリア資本の貢献度は、他の諸外国の財界グループのそれを上まわるものがあった。ハンガリーに投資された資本の多くがオーストリアからきたことは、まずハンガリーの国債の構成から知ることができる。第一次大戦前夜に、ハンガリーの国債の約五五％（八、四〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウン弱）は外国債権者の手中にあり、さらにこの外債の過半（約四、七〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウン）は、オーストリアから借入れられたものであった。[3] 国債のほかに、一八七三～一九〇〇年の間には約二五〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンの公債が外国の債権者に入手されたが、この場合にもオーストリアの引き受けた金額は大きかった。[4] その際、オーストリアとの政治的・経済的なつながりが、ハンガリーに有利な条件を保証し、多大の便宜を与えたことは、容易に推測されるところである。

ところで、輸入された外国資本は、ハンガリーでどのような産業部門に投資され、経済成長にどのような効果を及ぼしたのであろうか。さらにそれは、時間的経過のうちに、どのような役割の変化をみせたであろうか。これらの点について、順次検討を進めなければならない。

すでにみたように、一八六七～一九一四年の時期のハンガリーの経済的発展は、西欧の先進工業諸国にみられた成長過程と同一ではなく、むしろそれから大きくそれていた。西欧諸国に比べて時間的に立ちおくれ、実質的な発展の水準が一段と低く、いっそうおくれた社会＝経済構造をもつなど、多くの不利な条件のもとに工業化と近代的な経済成長の出発点にたどりついた東欧諸国は、すでに確立された国際的分業の枠組のなかで、工業化された西欧の食糧と原料の需要を充たす部門に――まず農業に、ついで食品工業と第一次資源（木材・鉱山・石油）の開発に、力点をお

かざるをえなかった。さらに、輸送と交通の革命をすでに通過していた十九世紀後半には、伝統的・旧式な基礎部門のうえでは、経済成長は成功の見込みをもちえなかったから、交通と輸送の近代的なネットワークの建設にも、重点がおかれなくてはならなかった。東欧では、経済成長に最初の刺激を与えたのは、資本主義化しつつある農業のもたらした生産と輸出の急速な発展であり、近代的な基礎部門の大規模な建設であり、国家と社会の基本的な共同施設の充実であって、産業革命ではなかった。この時期に工業も急ピッチで発展したとはいいながら、その基礎はせまく、機械化はある種の部門や工程に限られていたために、工業はなおかなりの間、経済成長の過程で決定的な役割を果たすことはなかった。ハンガリーでは、産業革命の展開と関連する諸現象は、一八八〇年代の末から九〇年代にかけてようやく現われたにすぎなかった(5)。

ここでわれわれは、さきの「四」の考察に、若干の修正を加えなくてはならない。そこでは主として純経済的見地から検討が行なわれたために、二重帝国時代を一括して取扱いすぎたきらいがあったが、問題の本質を明らかにするためには、それでは不十分であり、二重帝国時代を通じて生じた歴史的変化に目を向ける必要がある。一八四八～四九年の革命以後第一次大戦に至るハンガリーの経済的発展を展望するとき、その傾向と速度の点から、大きく前後二つの時期に分けることができる。第一期は、ハプスブルク帝国内の関税障壁が撤廃され、オーストリアとハンガリーの間に共同関税地域が設けられた一八五〇年、すなわち新絶対主義の開始期にはじまった。最初の十五年間は、経済成長はなお比較的緩慢であったが、鉱業・鉄道建設・製粉・穀物栽培などの指導的経済部門は、六〇年代中葉のにわか景気と政治的強化（アウスグライヒ）に強く刺激され、それに続く二十五年間は、ロストウの言葉を借りれば「テイク・オフ段階」の準備期ともいうべき時期であった(6)。第一期においては、ハンガリーの資本主義経済に対する融資の主要な源泉は、外国資本であり、その大部分はオーストリアから流れこんだ。農業と食品加工の利益から生じた国内

の資本蓄積もなくはなかったが、前者に比べればはるかに比重が軽かった。そしてこの時期に外国資本が投下されたのは、主として農業、食品加工、鉱業、鉄製品の製造、大量な商品交換を可能にする最新式交通網の建設、近代的な信用制度の整備といった方面であった。

外国資本が多額に貸付けられた分野としては、まず農業があげられる。オーストリアのいくつかの大銀行は直接ハンガリーの大地主に貸付けを行ない、二十世紀への転換時には総額四〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンに達したが、それにも増して重要なのは、ハンガリーの大銀行の発行する抵当債券を外国の資本家が引受けたことであって、それは一八七三年には約一一〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンであったが、十九世紀末には六五〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンに増加している。[7] 一九一四年以前に、農業がハンガリーの経済成長のうえで支配的な役割を演じたことは、一八六七～一九一三年の時期の生産物総量の約六二％が農業によるものであったことをみれば、明らかである。[8] 十九世紀後半、ハンガリーの農業は、それが経済構造のなかで優位をしめたこと、価格の変動がそれに有利であったこと、農産物の国内および国外市場がたえず増大して需要が途切れなかったこと、[9] などの事情によって急速に成長し、世紀末の農業危機の阻止的効果をも割にうまく中和することができたが、相変わらず封建時代に由来する大所有地が優位をしめたために、[10] いわゆる「プロイセン型」の発展過程をたどることになった。すでに封建期に大規模な市場向穀物栽培の基礎をおいたハンガリーの大所有地は、十八世紀末以後輸出をますます増大させ、生産の近代化を目ざし資本主義的労働組織を発展させる方向に向かった。賦役制の廃止は一時的困難を引きおこしたが、それも、国家補償および土地信用制度に助けられ、また国際的な需要の増大による農産物価格の上昇や、鉄道網の建設に伴う輸送可能性の拡大などによって、比較的短期間に克服された。そして十九世紀の最後の三分の一の期間に、大所有地の多くは大規模な資本主義的耕作に転換し、農業の指導的部門になったが、この過程で、外国資本の果たした役割は絶大なものがあった。

なお、農業の成長が工業製品に対する市場と消費需要を拡大するメリットをもったことも、忘れてはならない。

しかしその反面、全体としての経済成長からみれば、農業が支配的役割を演じたことは、若干の阻害的効果を伴う結果になった。農業の成長度は急速ではあったが、その収穫と生産性は満足すべき速度で上昇したとはいえなかった。すなわち、農業以外の部門の成長の割合は、実質的には農業のそれを上まわったのであって、一八六〇年代には、前者は物的生産物の二五％をしめるにすぎなかったのに、一九一三年には四四％をこえるようになった(11)。このような農業が構造上優位をしめたことは(12)、労働力と蓄積資本の不相応に大きな部分を終始そこに引きつける結果になり、成長率のうえに、また全体としての所得と生産性の水準のうえに、抑制的な影響を及ぼさずにはおかなかったのである。

さらに、「プロイセン型」農業システムの故に、ハンガリーの経済的・社会的・政治的構造のなかには、多くの伝統的・封建的残滓が保存され、それがまた経済成長を阻害する要因の一つになっていた。十九世紀前半にブルジョア的改革を開始しかつ指導した土地貴族は、新しい秩序のなかにも自己の支配的地位のかなりの部分を生かし続け、弱体で数の少ないブルジョアジーと対峙して、経済生活・政治生活の手綱を依然握り続けていたが、保守的な封建的気質の支配階級および政治的エリートのかなりの部分は、近代的な経済成長特に工業化の問題には、好意的な態度を示さなかった。彼らは、経済的＝社会的構造を変え力のバランスを変動させることは、政治における自己の指導的地位を危険にさらす恐れがあると考えていたからである(13)。

次に、ハンガリーの経済成長の出発期にきわめて重要な意味をもったのは、広義の基礎部門の整備――輸送と交通網、水路、公共土木事業、都市の建設等――であり、二重帝国時代になされた全投資の半分以上は、この領域に向けられた。最初は農業生産の発展を助けるために基礎部門が確立されたのであったが、農業の成長に由来するこの意外な授かり物のうえに、工業が発達した。一九一三年に、再生産可能な固定資本の五七％がこの部門に含まれていたこ

とは、[14] 特徴的である。

一八六七～七三年の時期には、物的生産物総体に対する投資額総体の比率は、年平均一五～一六％の程度であったが、その六〇％は輸入資本によって確保され、しかも全投資額の半分以上は鉄道建設に向けられたのであった。[15] そして、一八六七～一九〇〇年の時期にハンガリーの鉄道網の発達に投資された外国資本は、合計一、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンに達しているが、[16] ハンガリーの鉄道建設や回漕業に対する融資でとりわけ重要な役割を演じたのは、これまたオーストリアの金融グループであった。[17]

次に工業に目を移そう。そこでは、成長の条件は農業の場合ほど恵まれていなかった。その理由の一つは、近代的工業化の出発点となるべき前工業的基礎が、伝統的な手芸工業においても、初期資本主義的組織形態（農村の家内工業、前貸制度、マニュファクチュア等）においても、極端に限られかつ未発達だったことであり、いま一つは、ハンガリーの工業が、西・中欧の産業――主としてオーストリアとチェコの工場工業――のつくり出す大量で安価な商品と競争しなければならなかったことである。この競争は、オーストリアとの間に共同関税地域が設けられ、最初の鉄道が建設されたあと、一八五〇年以後はっきりした形をとってきた。一八四八年前にみられた資本主義的工業発展の端緒は萎縮し、大部分の工業部門では、十八世紀末から十九紀世前半にかけて現われたマニュファクチュアと、機械化された大工業時代に出現した工場との間には、なんら直接の有機的連続性がなかったといわれている。[18]

しかしそれにもかかわらず、やがて近代的工業化への若干の可能性が現われはじめた。それは、ハンガリー国内の農産物と原料を加工することによってかなりの利益をあげ、先進工業諸国の要求に応じてしだいに国際市場を拡大してゆくことのできた工業部門においてであり、食品工業・木材工業・鉱業・第一次金属生産などがその主要なものであった。それとともに、前述の基礎部門の建設に向けられた投資が、相乗効果によって、ある種の重工業部門（鉄お

よび鋼鉄工業・機械工業・建築資材工業・炭鉱業など）の発展を刺激したことも、看過できない。こうしてハンガリー工業の構造は、他の西欧諸国とちがって、食品工業が支配的地位をしめ、軽工業部門では製材業が指導的役割を演じ、重工業部門にもかなりの重要性がおかれるという形をとり、軽工業部門の織物工業や被服工業のしめる割合は、不相応に小さかったのである。(19)

次に工業への投資をみれば、この分野に投資された外国資本は、他の経済分野へのそれに比べてはなはだ少額ではあったが、しかしそれは強い刺激となり、ハンガリー工業の発展のうえに決定的な役割を果たしたといえる。一八四九年の独立戦争の直後にはじまったオーストリアの投資は、鉄道建設や回漕業のほか鉱業に向けられ、一八五〇年代には、無煙炭鉱坑の全部と褐炭鉱坑の七五％はオーストリア人に握られ、炭鉱業をはじめるための財源を供給したのもオーストリア資本であり、砂糖工業の場合も同様であった。(20)外国資本の流入はアウスグライヒ後かなり増大したとはいえ、一八六七年から七三年に至る間は、工業への投資はなお取るに足らぬもので、総計三五、〇〇〇、〇〇〇クラウンにすぎなかった。しかしその後、特に一八九〇年以後、それは加速度的に増え、約二四〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンに達している。世紀の変わる一九〇〇年ころには、ハンガリーの製造工業の四二％は完全に外国の資本家に制せられ、ハンガリー人が株式の大部分を所有した会社の一八％以上にも、外国人はかなりの影響を及ぼしていた。(21)ドイツやフランスからの投資も多額にのぼったが、オーストリアの投資は過半をしめ、十九世紀の最後の数十年間におけるハンガリー工業の著しい発展のうえで、他国金融グループの寄与は、オーストリアのそれに及ばなかった。

次に信用制度をみよう。一つの国家が近代的経済成長の過程に引きこまれる時期がおそく、かつその国家が構造的におくれており、またその時点で経済的発展の水準が低いほど、経済成長を開始し続けてゆくうえで、銀行その他の信用制度の果たす役割が大きいことは、一般に認められている。(22)このことはハンガリーにも妥当し、二重帝国時代の

経済的発展が近代的信用制度の急速かつ広範な発展と緊密に結びついていたことは、下の表から知ることができる。[23]

信用制度は、農業の発達をはかる際に、また鉄道その他の建設工事の資金調達にあたって、同じく工業化の資金調達のうえで、国内の貯蓄を集めて投資に導入しまた外国からの投資を伝達する点で、重要な役割を果たした。ハンガリーの信用制度に対する投資は比較的少額で、一九〇〇年以前には二〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンにすぎなかったが、信用銀行がハンガリーの金融生活のうえでまた経済一般のうえで果たした役割は、それへの投資額が示すよりもはるかに大きかった。その際、外国の投資はハンガリー経済において特に重要な役割を演じたブダペストの諸銀行に集中したことを忘れてはならないし、外国資本の多くはこれまたオーストリアからきたものであった。[24] いずれにしても、オーストリア資本がハンガリーの近代資本主義経済を指導する役割を果たしたことは、確実である。

ここでわれわれは、後進国における外国資本の意味と役割について、もう一度考えてみる必要がある。経済成長にのり出した東欧諸国は、資本その他の生産諸要因を先進諸国から輸入するにあたって、二つの基本問題をうまく解決しなければならなかった。第一に彼らは、それらの諸要因を、要求される量と適当な質において、比較的安くかつ有利な条件のもとに獲得する必要があったし、またそれらをたえず確実に補充してゆかなくてはならなかった。そして第二に、それらが生産の力として機能し成長

表7 ハンガリーおよびクロアティアにおける信用制度の長期的発達の指数

	1866	1913	年平均成長率
信用機関の数	87	6,001	9.4
	単位100万クラウン		
資本と準備金	13.9	2,568	11.8
預金	127.7	5,069	8.2
他の主要業務部門（抵当貸付，為替手形，有価証券，持株，立替金）における信用貸し	241.6	8,702	7.9

の媒介となるような仕方で、すなわち、それらが自国の経済的発展を引きおこし国内的な生産諸要因の形成を刺激するようなやり方で、それらを利用しなければならなかった。その際特に注目されるのは、国家の役割であり、国家の経済政策の主要な機能の一つは、外国から資本その他の生産諸要因が流れこみかつ有効に作用するのに適した条件・制度・保証を打ち立てることでなければならなかった。ではハンガリー国家は、近代的な経済成長の過程でどのような役割を果たしたのであろうか。

これについても、二つの対立する見解が存在する。その一つは、国家が経済成長や工業化のうえで決定的な役割を果たしたとするものであり、他の一つは、完全な国家主権と独立が欠けていたために、ハンガリー国家は期待された任務を果たすことができなかった、とするものである。しかし、真理はこれら二つの見解の中間にあるように思われる。まず国家の直接の役割をみれば、ハンガリーのそれは日本やロシアの場合ほど大きくはなかった[25]。国家による直接の経済的事業や施設は、比較的控え目なものであった。国有地は圧倒的に森林が多く、国土の約六%をしめるにすぎなかったし、国有の鉱山や工場は、工業に投ぜられた再生産可能な固定資本の約一四%を制したにすぎなかった。私的有限会社に与えられた国家助成金は、総額七、六〇〇万クラウンで、これは、二重帝国時代を通じての工業投資の約二%にとどまっていた。国家その他の公共機関が購入した工業製品も、製品出荷総価格の約一三%にしかあたらなかった[26]。

しかし、国家が次の点で大きな役割を果たしたことは、注目に値する。第一に国家は、ハンガリーの経済成長の第一段階において最も重要な分野の一つであった基礎部門の建設のうえで、指導的な役割を引き受けた。さらに一八六七～一九一三年の間に国家がハンガリー経済に投資した額は、ほぼ三十五億クラウンにのぼっているが、この額は、この期間の全投資額の約二〇%を成し、一九一三年には、再生産可能な固定資本のほぼ¼が、国家の所有に属してい

た。最初は、国家財源の圧倒的部分は否応なしに近代的な国家組織の建設に、いいかえれば行政機構に関係する支出にあてられたが、その後次第に、予算のなかで直接・間接に経済的発展のために使われる部分が増大していったことは、下の表が示すとおりである。[27]

外国資本との関係でいえば、一八六七～一八七二年の間にハンガリー政府が国債の形で借り入れた外国資本は、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンであり、一八七三年から一九〇〇年に至る期間には、さらに一、六〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウンが借りられている。[28]

第二に、経済的発展について国家が間接的にとった方策も、見のがされてはならない。間接的方策とは、成長を促進する法律、租税政策や特恵政策、専門的・技術的訓練の助長、外国貿易政策等をさす。[29] これらの点を考慮するならば、二重帝国時代にハンガリー国家は、もろもろの制限をうけ独立と主権が不足していたとはいいながら、経済的発展の領域で、他の近代ブルジョア国家が自由に使うことのできたほとんどすべての方法――唯一の重要な例外は、保護関税を課しえなかったことである――を十分に使うことができたし、また実際に使用したのであって、それらは、ハンガリーの経済成長に大きく貢献したといって差しつかえない。

なおこれとの関連で、いま一度ハンガリー政府の補助金政策にふれる必要がある。すでに述べたように、ハンガリーへの投資家たちは、競争を最小限に抑えるために、

表8 国家の開発活動の指数

	100万クラウン		年平均成長率	支出全体の百分比として	
	1868	1913		1868	1913
1. 国家支出全体	308	2,547	4.8	—	—
2. 経済諸省の支出	81	1,000	5.8	26	39
3. 国家の投資	28	252	5.0	9	10
2～3の合計	109	1,252	5.6	35	49

オーストリアですでに確立されている企業に自己の資本を注入しないよう、特別の関心を払っていた。しかしながら、ハンガリーの工業構造の形成のなかには、十九世紀末までつねに、オーストリアの工業構造の「控え目な模写」を発展させようとする傾向があり、このパターンは資本主義の自然の発展と一致していたから、ハンガリーの一方に偏した構造を徐々に補充＝修正する付加的・補足的な部門の発展があとに続いたのは、当然であった。その際国家の果たした役割は無視しえないものがあり、オーストリアの経済政策作成者たちが故意にハンガリーの経済的発展をおくらせようと努めた場合には、ハンガリー政府はつねに補助金政策を採用することによって、自国工業の発展を効果的に促進した。たとえば、ハンガリーで織物工業の確立を可能にしたものは、十九世紀の終わりに下付された国家の補助金であったといわれている。(33)

(1) R. Cameron, France and the Economic Development of Europe, 1800—1914, Princeton, 1961, p. 79.
(2) David S. Landes, "Technological Changes and Development in Western Europe, 1750—1914." The Cambridge Economic History of Europe, Vol. VI, Pt. 1, Cambridge, England, 1965, p. 558.
(3) G. Barany, "Hungary : the Uncompromising Compromise," Austrian History Yearbook, Vol. III, Pt. 1, 1966, p. 253 f.
(4) Berend and Ránki, "Economic Factors," p. 173.
(5) Berend and Ránki, "Az ipari forradalom kérdéséhez Kelet-Délkelet-Európában" Századok, 1968, No. 1—2 ; Katus, op. cit., p. 74.
(6) Walt W. Rostow, The Process of Economic Growth, New York, 1962, pp. 312—318 参照。
(7) Berend and Ránki "Economic Factors," p. 173.
(8) Katus, op. cit., p. 74.
(9) 本稿『北大法学論集』二五ノ二、一八六—一八八ページ参照。
(10) 十九世紀末の土地所有関係は、カトゥシュによれば、次ページ下表のとおりである。Katus, op. cit., p. 75.

(11) Katus, op. cit., p. 73.

(12) ハンガリーが依然農業的性格を保存していたことは、次の数字からうかがわれる。一八七〇年には、人口二万以上の都市は三三で、その人口総計一、〇七八、四六五人は、全国人口一五、五〇九、四五五人の約七%にすぎなかった。一八九〇年までに人口二万以上の都市は三八に増え、人口総計も一、七一〇、四八二人に増加したが、全国人口が増えたために、その九・八%にしかあたらなかった。一八九〇年代の著しい繁栄のために、人口二万以上の都市の数は一九一〇年には六二に増え、人口総計は三、一〇五、六一六人に達した。都市人口のこうした増加は、一八九〇年代には八一%の成長率をみせたが、全国人口が一八、二六四、五三三人に上昇していたから、上記の都市人口の数字は、全国人口の一七%に達したにすぎなかった。Lajos Láng and József Jekelfalussy, Magyarország népességi statisztikája, Budapest, 1885 参照。しかもこの統計は、都市化の割合を必ずしも正確に示しているとはいえない。なぜなら、ハンガリーの都市の多くは主として農業的性格をもっており、住民のかなりの数は、農業関係の仕事に従事していたからである。一八九〇年においても、上位二五の大都市で工業に雇用されていたのは、住民のわずか一六・二%にすぎず、他の都市では、人口の一一・二%が工業関係の仕事に従っていたにすぎなかった。Alexander Matlekovits, Das Königreich Ungarn, Bd. II, Leipzig 1900, S. 93; Berend, and Ránki, op. cit., p. 169 参照。

(13) ハンガリーの土地貴族の社会的・政治的性格については、後章でさらに立ち入って検討を加える予定である。なおハンガリーのジェントリー＝ミドルクラスが、近代的な経済活動・実業活動に憎悪を示したことも、あわせて指摘しておきたい。近代的な経済成長の阻害条件を考える際に、ハンガリー社会のある階層のこれに対する抵抗ないし憎悪といった心理的要因が増幅的機能をはたした点を、見のがしてはならない。P. Hanák, "Skizzen über die ungarische Gesellschaft am Anfang des 20. Jahrhunderts," Acta Historica, Vol. X, No. 1

表9

	ハンガリー (28,230,000ヘクタール)	クロアティア (4,249,000ヘクタール)
僧俗の大所有地 (115ヘクタール以上)	33.2	16.6
国有地	5.8	9.3
都市および村落の領地	9.7	5.1
共同の牧場と森林	7.5	22.4
中・小の大きさの所有地 (115ヘクタール以下)	43.8	46.3

—2，1963 参照。

(14) Katus, op. cit., p. 76.

(15) Katus, op. cit., p. 85.

(16) Berend and Ránki, op. cit., p. 172.

(17) Berend and Ránki, op. cit., p. 173.

(18) Katus, op. cit., p. 76.

(19) 本稿『北大法学論集』一五ノ一ノ一九一—一九一ページ参照。

(20) Vilmos Sándor, Nagyipari fejlődés Magyarországon 1867—1900, p. 771.

(21) Berend and Ránki, Magyarország gyáripara 1900—1914, p. 156 ; "Economic Factors," p. 174.

(22) Katus, op. cit., p. 77.

(23) Katus, op. cit., p. 119.

(24) Berend and Ránki, "Economic Factors," p. 173.

(25) Berend and Ránki, Az ipari forradalom kérdéséhez Kelet-Délkelet-Európaban, pp. 59—63 ; Katus, op. cit., p. 78.

(26) ibid.

(27) Katus, op. cit., p. 120.

(28) Berend and Rnáki, "Economic Factors," p. 172 f.

(29) これらについての詳しい考察は，別稿に譲りたい。

(30) Hanák, "Hangary in the Austro-Hungarian Monarchy," p. 279.

七　外国資本の役割——第二期

以上の考察によって，ハンガリーの経済成長の過程で外国資本——その大半はオーストリア資本——が大きな役割を演じたこと，また，先進諸国から輸入された資本その他の生産諸要因を国内の経済的発展に有効に作用させるうえ

で、国家の果たした役割がかなりの程度に大きかったことが、明らかになった。たしかに、農業の発展、道路や鉄道の建設、大規模な鉱業や冶金、河川や水域の管理、信用制度の発達などに外国から基礎的な投資が行なわれなかったならば、ハンガリーにおける産業革命の遂行は不可能であったに違いない。

それにしても、一八九〇年に至る第一期の間は、ハンガリーの工業発展の速度は緩慢であり、その構造も一方に偏していたから、経済的にはオーストリアが圧倒的優位をしめており、このことは、工業の発展のみならず、関税制度においても、オーストリア＝ハンガリー銀行の信用政策においても、国債に課された制限においても看取された。一八七七年と八七年に更新された経済上のアウスグライヒ協定がオーストリアに有利であったことも、これを示しており、これらの事情がまたハンガリーの工業化にとって障害であったことは、否定できない(1)。

しかしこれらすべては、おくれた東欧地域に位置したハンガリーにとって、経済成長の「テイク・オフ段階」に必要な条件を確保するうえのやむなき事態であり、近代経済のより高い段階に到達するために支払わねばならぬ代償であった、というべきであろう。その間にオーストリアから大規模な資本の提供をうけることができ、また広大な二重帝国の市場内で徐々に自己資本の蓄積を行ないえたこと、そしてそれらの資本特に前者が、ハンガリーの資本主義発展の最初の基本的段階に、農業・輸送・信用制度の改善などに十分な資金を供給しえたことは、この国の経済的発展全般からみて決定的に有利であったといわなければならない。

ところで、その際注目する必要があるのは、ハンガリーに流れこんだ外国資本が、時間の経過のうちに重大な性格の変化を示しはじめたことである。すでに第一期の間にも、一八八〇年前には外国資本は主として農業関係、国債および鉄道建設等に投下され、工業や銀行業関係の企業に直接貸付けられた金額は少額であったが、一八八〇年代のはじめになると、後者への投資の割合が着実に増加するという変化をみせていた(2)。

それにしても、なお全体として外国資本が高い割合を維持していたことは、いうまでもない。ところが、基本的な投資と最初の準備の大部分は一八八〇年代に終わり、そのような前提のうえに一八九〇年代に産業革命が成しとげられて、経済成長の第二期がはじまると[3]、外国資本の役割は次第に減少する傾向を示しはじめた。はやくも一八八〇年代の後半には、投資の必要と上昇した国内蓄積のレベルとの間のギャップがせばめられたために、外国資本の高い割合はもはや維持されがたくなり、その後第二期を通じて、ハンガリー国内の利益と貯蓄に由来する自国資本蓄積の過程は、急テンポで進んだ。その結果、外国資本の比率と絶対額は共に減少したが[4]、この傾向は、一九〇〇～一九一三年の間には決定的な形をとり、もはや投資全体の二〇%強しか外国の資金にたよる必要はなくなっていた。要するに、二重帝国の全期間にハンガリー経済に投ぜられた全資本のうち、約$\frac{2}{3}$は国内の蓄積によるものであり、外国資本は$\frac{1}{3}$にすぎなかったのである[5]。

資本についてみられるこのような傾向は、他の生産諸要因にも妥当する。外国から輸入された機械、技術工程、特許、熟練労働者、技師、企業家などの数量は、基礎的段階の数十年間に急ピッチで増えていったが、その後それらの比率は――おそらく絶対数も――徐々に減少の傾向を示した。下の表はこれを示している[6]。

特に、第二次産業革命につながるある種の新工業――とりわけ電気技術工業――においては、ハンガリーの技術家たちは、先進諸国がつくりあげた技術工程を単純に引継いだり利用したりしただけでなく、彼ら自身の新気軸と創案を通じてその発展に寄与した、とい

表10　ハンガリーおよびクロアティアで認可された特許と免許

	数		年平均成長率	百分比	
	1881/85	1913		1881/85	1913
外国のもの	2,347	3,082	0.9	95.7	72.4
国内のもの	106	1,179	8.4	4.3	27.6
	2,453	4,261	1.9	100	100

表11 ハンガリーおよびクロアティアで工場工業によって付加された価値（時価による）

	単位100万クラウン		百分比	
	1898	1913	1898	1913
鉄，鋼鉄その他の金属	84	260	16.3	22.5
機械，輸送設備	68	108	13.1	9.3
電気とガス	27	44	5.2	3.8
化学製品	25	60	4.8	5.2
建築資材	22	80	4.3	6.9
重工業	226	552	43.7	47.7
木材および木材製品	53	115	10.3	10.0
織物	18	62	3.5	5.4
衣類	6	14	1.2	1.2
皮革	6	26	1.2	2.2
紙	7	17	1.4	1.5
印刷	10	29	1.9	2.5
軽工業	100	263	19.5	22.8
食品工業	190	340	36.8	29.5
総計	516	1,155	100	100

われている。(7)

第二期には、工業構造もいっそうバランスのとれたものに変わっていった。構造上のゆがみは一九〇〇年以後著しく是正されて、一九一三年までに、工業所得の二〇%強は軽工業に起因するものになっていたが、とりわけ織物工業が成長を速めるとともに重要性を増し、先立つ時期のゆがみの是正に寄与したことが、注目される。上の表は、以上の傾向を示すもので、(8)ハンガリーの工業構造が最初の諸困難ののちに次第に良好な比率を示しはじめ、一九一四年までに、かなりバランスのとれた、生育可能な経済という目標に近づいたことを、物語っている。さらに農業も、この時期にはいって、集約的発展に向かう傾向を現わしはじめたことを、付記しておこう。

オーストリアとの関係でいえば、第二期にはいって、ハンガリーの予算は安定し、その財政的依存関係も減少し、二重帝国内での経済的重要性は

増大した。下の表は、第一期と第二期の間の経済成長の差を、はっきりと示している。[9]

このような改善された経済状態は、当然のことながら二重帝国の関税政策や信用政策に反映し、一八九七年と一九〇七年のアウスグライヒ協定にも影を落している。[10]

以上の考察を簡単にまとめよう。ハンガリーの経済成長の顕著な特徴の一つは、その過程で、先進諸国から輸入された生産の諸要因――資本・生産設備・技術的工程・特許・専門家・技師・企業家など――が絶大な役割を果たしたことであった。これら諸要因の輸入と利用は、政治的なおしつけではなく、それなしには経済成長を開始し安定させることができなかったという意味で、経済的な必要であったということができる。

ところで、輸入された生産諸要因がどのように利用され国内の経済的発展にどのような影響を及ぼすかは、主として輸入国の経済構造や制度に、また近代的な経済成長の諸要求に対するその国の適応能力に依存した。この点で、第

表12　1850～1913年のハンガリーの経済的発展にかんする若干の重要な指数

年度	人口	鉄道里程（キロメートル）	機械の馬力の総計	工業労働者数	株式資本の総額（単位100万クラウン）		
					信用機関	抵当信用	有限責任産業会社
1850	13,200,000	178	8,571	—	50	19	—
1867～70	15,400,000	2,200（1863年）	—	—	729	219	200（1873年）
1880	15,600,000	7,200	63,869（1884年）	110,000	1,848	448	271
1890	17,400,000	11,500	—	165,000	3,282	940	374
1900	19,300,000	17,000	307,361（1898年）	320,000	6,248	1,920	703
1910～13	20,900,000	22,000	—	510,000 620,000（1913年）	13,197	3,138	1,512

一次大戦前の東欧諸国の発展には二つのタイプがみられる。第一のタイプは、ハンガリー・ポーランド・ロシア等のそれであり、第二のタイプはバルカン諸国のそれである。前者では、さまざまな経済部門への外国資本の大規模な投下が、国民の所得と貯蓄を増加して国内の資本蓄積を促し、国内における生産諸要因の発展を刺激した。最初の基礎的成長の段階では、基礎部門の建設と結びついた投資が高い割合を示したが、その後資本蓄積の構成と投資の出所は徐々に変化し、国内的蓄積の割合が増加する反面、輸入資本の割合が——のちには絶対額さえも——減少する傾向をみせたのである。

この点にわれわれは、ハンガリーとバルカン諸国の相違をみなければならない。バルカン諸国にも第一次大戦前おびただしい外国資本が流れこんだが、それは急速な全面的経済成長を生まず、産業革命をもたらしもせず、国内的な生産諸要因の形成を刺激することもなかった。輸入資本の大部分は、生産的な投資に向けられずに経済以外のさまざまな政治的目的に用いられ、そのため高度の負債、財政上の債務超過、国際的支配をもたらす結果になり、一言でいえば、経済的・政治的な依存関係を増大させたのである。工業化はまったく制限され、一方に偏した表面的なものとなり、少数の孤立した地域に限られてしまった。外国資本は主として搾取可能な工業に流れこみ、低賃銀から得られる極端な利益をその国から奪い、しかもそれは相乗効果によって、その国に注目すべき経済成長過程の始まることを妨げたのである。(11)

（1） Hanák, op. cit., p. 282.

（2） たとえば、一八五二～一八八一年の間に中欧に投下されたフランス資本二、八〇〇、〇〇〇、〇〇〇フランのうち、八〇〇、〇〇〇、〇〇〇フランは国債に、一、四五〇、〇〇〇フランは鉄道建設に投資され、工業や銀行業関係の企業に貸付けられたのは、総額わずか五五〇、〇〇〇、〇〇〇フランにすぎなかった。しかし一八八〇年代のはじめになると、工業や銀行業関係への

投資の割合は着実に増加した。そして、中・東欧の大部分の国では、最新の銀行業のネットワークは、外国資本によって促進されたのである。Berend and Ránki, op. cit., p. 172.

(3) ハンガリーの最近の研究は、ハンガリーの経済成長が十九世紀末および二十世紀のはじめにうまく進んだことを認める点で一致しているが、しかし若干の見解の相違がないわけではない。Berend と Ránki は、国民所得の最大の成長を一九〇〇～一九一三年の時期に見出しているが、Katus は、工業の生産高ではかられる最大の成長は一八八七～一八九九年の鉄道ブームの間に生じたとしている。これは両者の視点の微妙な相違によるものであるが、わたしには Katus の方がいっそう正確であるようにみえる。Pamlény, op. cit. 参照。

(4) 外国の投資は、一八六七～七三年には全投資の六〇%をしめたが、一八七三～一九〇〇年には三五%に、また一九〇〇～一三年には二四%に減退した。Berend, u. Ránki, Nationaleinkommen und Kapitalakkumulation" S. 23, 31 参照。

(5) Katus, op. cit., p. 85. なおハンガリーの資本蓄積の問題については、Berend and Ránki, "Tőkefelhalmozás és nemzeti jövedelem 1867—1914" in Történelmi Szemle, 1966. No. 2 ; "Nationaleinkommen und Kapitalakkumulation in Ungarn. 1867—1914" in Social-Economic Researches on the History of East-Central Europe 参照。

(6) Katus, op. cit., p. 120.

(7) Katus, op. cit., p. 86.

(8) Katus, op. cit., p. 102.

(9) Hanák, op. cit., p. 283.

(10) Hanák, op. cit., p. 282.

(11) 東欧諸国における投資と外国資本の関係については、Berend and Ránki, Economic Development in East-Central Europe in the 19 th and 20 th Century, New York, 1974 第五章参照。

八　経済面の総括的考察

ここでわれわれは、もう一度「三」の最初に立ち返らなくてはならない。そこでの課題は、オーストリアとの政治的なつながりがハンガリーを経済的に不利な従属的地位におき、その後進性および構造的なゆがみの主要な原因となっ

た、という従来の見解[1]の正否を、再検討することであった。しかし、そのために設定した四つの視点をめぐって当時の多くの経済的データを分析した結果、上述の見解は多くの点で修正を要することが明らかになった。両国間の政治的なつながりは、たしかにある種の不利な経済的結果をハンガリーにもたらしたけれども、この不利益が利益によって償われたことは、否定できない。それらの利益のうち、ハンガリーの経済成長の観点から特に重要なものと考えられるのは、次の二点である。

第一に、当時ハンガリーは、他の東欧諸国と同じく、近代経済への移行をいかにして果たすべきか、経済的後進性の諸条件のもとで工業化のプログラムにいかにして資金を提供すべきか、といった歴史的難問を背負って苦しんでいたが、二重帝国内に位置したことは、これらの問題を解決するうえで、比較的好都合な条件をつくり出した。ハンガリーはオーストリアと結合したことによって、生産諸要因――資本・特許・技術的工程・専門家など――の自由な流動ないし循環という有利な事情を享受することができたからである。[2]第二は、四〇〇〇万ないし五〇〇〇万の住民をもつ二重帝国全体にまたがる大統合市場の存在であって、この市場は、ハンガリーの増大する農産物の処分を保証すると同時に、専門的分化と協力関係をつくり出し、またそれなりにハンガリーの工業化に刺激を与え、その発達に貢献したのである。

ハンガリーは二重帝国の経済生活において支配的地位をしめることはなかったが、さりとてまた、抑圧、強奪ないし半植民地といった言葉の意味するような従属的国家ではなかった。両国間の経済関係は、基本的には、オーストリアの圧制的な民族主義政策によって決定されたのではなく、資本主義発展の自然法則によって決定された。ハンガリーの経済的後進性およびその農業的性格は、二重主義の直接の結果ではなく、その根は、中世にさかのぼる長い歴史的経過のうちに求められる。ハンガリーは、二重帝国における発展のおくれた弱体なパートナーであったから、資本

主義的協力の意味で、二重帝国内に存在した分業の体制に依存したのであって、二重帝国時代のオーストリアとハンガリーとのつながりは、むしろ双方にとって、経済成長における補足的・刺激的な要因であったというべきである。ハンガリーの側からいえば、とりわけ第一期には、オーストリアとの連繋によって不利益より以上に利益を得ていたことは、たしかである。

しかし、だからといってわれわれは、十九世紀末から二十世紀初頭にかけての二重帝国の経済的発展が、両半部の経済的なレベルの差を減少させ、全帝国の統合的・求心的な力として作用した面を、一方的に強調するわけにはゆかない。なぜなら、ハンガリーの経済的発展はけっしてマジャール人とオーストリア人の間の対立や緊張を終わらせはしなかったからである。この点についてはすでにしばしばふれたが、ここでいま一度、若干敷衍しながら整理しておきたい。二重帝国の共同市場がハンガリーの工業化にとって一つの阻止的役割をはたしたことは、すでにみたとおりである。あらたに打ち立てられた弱体なハンガリー工業を守るための保護関税がなかったために、強力なオーストリア企業は、食料品加工以外の大部分の工業部門で優位をしめ、ある程度までハンガリーを、帝国内のより高度に発達した地域のための食糧と原料の供給地とすることに成功した(3)。経済発展の水準にみられるこうした落差は、世紀転換のころまで変化せず、そのために、両者の間に存在する現実的諸条件のギャップと、工業化の発展に伴う実質的な経済的改善の見込みとは、ハンガリー人とオーストリア人の間の緊張の源泉とならざるをえなかった(4)。第一期におけるハンガリー＝ナショナリズムの背景は、このようなものであった。

しかし、共同関税地域の存在は実際にはハンガリーの経済成長を一方的に抑圧したわけではなく、むしろ、ハンガリーの工業化を妨げた主要な障害は、この国においてなお支配的であった後進的・封建的な社会経済組織であり、それらの多くは、社会的・経済的変革を伴うブルジョア革命の完成によってはじめて除去さるべきものであった。けれ

ども、このような進路はハンガリーの土地貴族の利害と矛盾することは明らかであったから、工業化を妨げているすべての障害を、共同関税地域に由来するハンガリーの不利な地位のせいにし、この点を強調してハンガリーの民族的感情をかき立てるほうが、彼らにははるかに容易であると思われた。こうして、十年ごとに行なわれる両国間の交渉の際には、独立関税地域を形成する権利の問題は、ハンガリーの専門家・工場主・小ブルジョア・ミドルクラス一般によって論議されたばかりでなく、各種の政治的意見を代表する扇動政治家たちが手にした武器でもあった。一九〇〇年までに、関税地域の共同か独立かという問題は、ハンガリー政界における最も重大な争点の一つになっていたのである。[5] しかし、その際次の点には注意する必要がある。ハンガリーが独立関税地域を要求した公然たる理由は、ハンガリー工業の後進性であったけれども、この問題を扱った経済的文献が表面的な議論に終始し、また政治的な妥協が成立した場合に問題の経済的側面が無視されている点をみれば、ハンガリーが独立関税地域を要望した主要な理由は、むしろ政治的・民族主義的性質のものであったこと、共同関税地域の問題がゆがめられた政治的ナショナリズムを生み出したことが、知られるのである。

しかしハンガリーにおける工業化の進展は、やがていっそう現実的なナショナリズムの感情をよびおこす要因となった。経済的発展とともに上昇した民族ブルジョアジーは、ハンガリーの生産物による国内市場の独占的支配を要求し、[6] オーストリアの競争的な商品を排除しようとするにいたったからである。こうして、ハンガリー経済が成長をとげた第二期、特に一九〇一年から〇五年にかけて、二重帝国は、ハンガリーとオーストリアのブルジョアジーの間の利害の対立をめぐって、重大な経済的・政治的危機に直面した。支払わるべき分担金についての争い、軍隊の装備をめぐる争い、経済政策の決定にかんする争いなどは、二重帝国の政治構造を知らぬ間に害う傾向をもっていた。さまざまなグループ間の利害の衝突はすべての国に見出されるところであるが、多民族帝国では、こうした論議はつねに

民族的衝突の形をとる危険を含んでいた。その詳細な分析は他の機会に譲らなくてはならないが、二三の事例をあげるならば、はやくも一九〇一年、ブダペストの市会は独立の関税地域を要求し、これは商工会議所によっても支持された。また翌年の商工会議所全国会議は、「わが国の経済的繁栄は何よりもオーストリアとの関税同盟の廃止にかかっている」という趣旨の決議を採択した。一九〇二年に設立された工業家国民連合 National Federation of Manufacturers ——これは真の大工業家たちの機関であった——も、市場の確保がハンガリー工業にとって本質的意味をもつという立場から、一九〇二年から〇五年にかけてオーストリアとの関税同盟に反対した(7)。しかし商工会議所のなかでも、商業関係者は工業家たちよりも関税同盟の維持により強い関心をもち続けていたし、若干の工業家もまた関税同盟の維持に好意的な議論を行なった。彼らは、オーストリアとの競争から生ずる不利益は、オーストリアの財政的援助、比較的安い信用貸し等によって相殺されたと主張し、西ヨーロッパで高い信用評価を得ていたウィーンの銀行は、有利な条件でハンガリーの経済的発展に資金を提供することができた、と論じている。そして、一般に一九〇七年以後、関税同盟にかんする論争はほとんど影をひそめたのである。第二期にもなお、二重帝国の一員であることの経済的利益は完全に消滅したわけではなかったし、ハンガリーの旧い社会的・政治的体質は依然続いていたから、オーストリアとの提携に根本的利益を見いだす自由党の勢力もけっして小さくはなく、彼らは独立党に強く影響されながらも、相変わらず二重主義体制の確保をめざしていたのである。

要するに、一八六〇年代から第一次大戦に至る時期のハンガリーの近代的経済成長の過程は、先駆者であるイギリスの成長とも、それに続いたベルギー・フランス・ドイツのそれとも異なっており、むしろ東欧的成長モデルの特殊な一変種というのが適当であるように思われる。ハンガリーは近代的な経済成長と資本主義的工業化にのり出して、かなりの成功を収め、先進工業諸国に追いつくことはできなかったが、発展途上国の仲間入りをすることができた。

伝統的な経済条件のもとに停滞している後進諸国の間からハンガリーを引きあげたものは、まさにこの半世紀にわたる成長の過程にほかならなかったのである。

以上われわれは、二重帝国時代五〇年間のハンガリーの近代的経済成長の過程を、主として最近のハンガリー史学の量的分析を手がかりに考察し、その結果、この時期の経済成長が成功の面を多分にもつことを知ることができた。しかし、もしこのバラ色の結論に満足して考察を止めるならば、それは真の歴史的分析の名に値しないであろう。ハンガリーの近代化の努力は一方でかなりの成功をみせたとはいいながら、他方、かなりのつまづきをみせたことも事実であり、また、成長に伴う犠牲がないわけではなかった。

すでにふれたように、第一次大戦に先立つハンガリーの急速な経済成長も、この国の社会構造の旧い性格——大土地所有や封建制の残滓——の一掃には成功しなかったし、生活水準の改善といった主要な社会問題を解決することもできなかった。二十世紀にはいって、マジャール人と従属諸民族の間の対立がかえって激化したことも、周知の事実である。これらは、長期的成長の量的表示のうちにプラスの面が現われている反面、生産と分配の関係のうちにマイナスの面が現われていることを思わせるに足るものである。すなわち、この時期の経済的高揚から生じた利益は、さまざまな生産部門の間に、所有者と労働者の間に、また諸民族の間に、むしろ不平等に分配されはしなかったであろうか。とりわけ、成長につながる犠牲は主として労働者階級によって支払われ、彼らのうえに負担がのしかかり、しかも彼らは、経済成長の結果と利益からほとんど恩恵をこうむらなかったのではなかろうか。要するに、経済成長の発展は社会の近代化ないし民主化をもたらさずに、かえって社会的緊張や矛盾を増大させはしなかったであろうか。また工業化の歩調の不均等から生じた社会的間隙の増大が、既存の民族的分裂を増幅させることはなかったであろう

か。これら諸問題の解明は、オーストリア＝ハンガリー二重帝国の構造と特質を明らかにするうえの、不可欠の作業といわなくてはならない。(8)

そこで次に、純経済的見地からさらに一歩を進めて、この時期のハンガリーの社会的諸階層の性格およびそれと重なりあった諸民族間の関係を立入って考察することが要求される。この国では、地主貴族はどのような立場にあったのか。経済成長に伴って新しく登場したブルジョアジーとプロレタリアートは、なぜ社会を近代化する重要な推進力たりえなかったのであろうか。また、経済成長は、各地の従属諸民族にどのような影響を与え、支配民族であるマジャール人と彼らとの間にどのような複雑な関係を生み出したのであろうか。これらの問題の――その実態と原因の――詳細な検討は、本稿の範囲を越える仕事であるが、とりあえず次章以下で、大体の見通しをつけ問題点の所在を明らかにしたいと思う。まず次章では、ハンガリーの社会的諸階層と民主化の可能性の問題がまとめて考察され、さらに続く章では、マジャール人と他の従属諸民族の間の民族的対立の背景が社会経済的角度から取りあげられるであろう。

(1) この見解の最近の代表者は Gy. Tolnai で、次の二つの著作のうちにはっきり表現されている。A paraszti szövőfonóipar és a textilmanufaktura Magyarországon, 1840—1849, Budapest, 1964; Az önálló tőkés fejlődés és nacionalizmus megítélése a mai magyar gazdaságtörténetírásban, Történelmi Szemle, 1966, No. 1.

(2) オーストリア自身も債務国であり、外国から金を借りたが、それは、借りた金をいっそう高利率でハンガリーに貸すためだけではなく、この後進パートナーの資本の需要を充たすのに力をかす目的で、自国の外国におけるいっそう高い信用評価を利用した面をもっていた。ハンガリーは、輸入資本のために年々五〇〇、〇〇〇、〇〇〇クラウン以上の利子を支払ったが、そのかなりの部分はオーストリアに帰し、それはまたしばしばハンガリーに再投資された。ハンガリーの支払わねばならなかった多額の利息は、この国の急速な近代化のための代償だったのである。Barany, op. cit., p. 254 参照。

（3） Berend und Ránki, "Das Niveau der Industrie Ungarns des 20. Jahrhunderts im Vergleich zu dem Europas" in Studien zur Geschichte der österreichisch-ungarischen Monarchie, Studia Historica 51, Budapest, 1961, S. 267—286.

（4） Alexander Gerschenkron, Economic Backwardness in Historical Perspective. A Book of Essays, Cambridge, Mass., 1962, p. 8.

（5） ドイツの場合と同じくハンガリーにおいても、工業化の思想は当初からフリードリヒ＝リストの学説と結びついていた。いいかえれば、民族主義的な思想は、つねに経済的スローガンのマスクをかぶって主張されたのである。Berend and Ránki, "Economic Factors," p. 170.

（6） たとえば、一九一二年にハンガリーにおける機械生産は、国内の需要の約三〇%を充たしたにすぎず、また同じ年に、国内消費に必要な織物の二五～三〇%しか、また紙と皮革は四〇%しか、国内では生産されなかった。それゆえ、ハンガリー工業は、新しい国外市場の獲得ではなく、ハンガリー市場のより大きなシェアをいかにして獲得するかという問題に直面したのである。Ránki, Comments, Austrian History Yearbook, 1967, Vol. III, Pt. I., p. 66.

（7） Ránki, op. cit., p. 63 f.

（8） たとえば、チェコのハプスブルク帝国史の権威である Křížek 教授は、帝国の崩壊に先立つ十五年間におこった経済的発展は二重帝国内における求心的勢力よりもむしろ遠心的な力を強化したと主張している。われわれはこの問題提起をうけとめて、考察を深めなくてはならない。Jurij Křížek, Die wirtschaftlichen Grundzüge des österreichisch-ungarischen Imperialismus in der Vorkriegszeit, Praha, 1914 参照。